

# 空港拡張に断固反対

## ●市長の市政報告

### 久枝離岸堤、三基が確定

### 広域農道計画は中止

九月定例市議会は二十六日開会、日程を十月五日までの十日間と決め、一般会計補正予算など議案九件、報告二件が提案された。

このなかで、杉本市長は、市長就任後九カ月の市政の現状と方向について市政報告、「高知空港拡張には断固反対する」など、あらためて所信を述べた。



農作業をする目と鼻の先をばく音とともに今日も飛びたっていく(高知空港で)

まず、「昨年来の狂乱物価は市民の生活を圧迫、市の財政運営も困難を極め、市民に大変迷惑をかけていることをおわびする」と前置き。

高知空港の拡張、台風16号による災害対策、広域農道、インフレ経済下の緊迫した財政運営など、次のような市政報告がありました。

#### ★高知空港拡張

「市民生活を脅かす空港拡張に反対」の市民集會が開かれるなど、反対市民運動のあるなかで、六月五日、市民を無視して公聴会を強行。七月十日、拡張に関する全ての手続きは終了として決定告示がされた。この間、県は市民との

#### ★広域農道

この農道をつけることで約十萬三千平方メートルの農地がつぶされ、周辺の農地も宅地化される恐れがあり、衰退する農業にはく車をかけることになる。

決して、悪い影響ばかりではないが、生産の基盤である農地なくして基幹産業である農業の振興は望めない。

また、物価の高騰による労務、資材の三・一・三割アップなどから、市の負担は十三億七千二百萬円にもなり、現在の財政状況では、これに足る余力はない。

このため、広域農道は中止せざるを得ない。

《解説》広域農道は当初計画では総事業費十五億円で、市の負担が一億五千萬円、購入単価の継ぎ足

しを含めて六億五千萬円の市費でできるものとされていた。

ところが、異状な物価の高騰でこの五月、事業費の改訂がされ、総事業費十九億七千二百萬円となったもの。そこで、市の経費で負担しなければならぬものが、用地買収の継ぎ分(超過負担分)五億三千五百萬円、残地購入費二千二百二十萬円、農道、水路などの関連事業費五億一千八百萬円、それに総

事業費の一〇割にあたる一億九千七百十萬円の負担をあわせた十三億七千二百三十萬八千円を市が負担しなければならなくなったもの。これは、当初計画の六億五千萬円の二倍を上廻る金額になったもので、総需要抑制の経済状況のなかで、市に財政の余力がなく、やむなく計画の中止にいたつたもの。

#### ★久枝防潮堤

九月一日の台風16号で二百メートル防備が壊れた。

地元代表者らと建設費、高松建設局に強力に要請、ほとんど目途はたつている。

この二十七日、建設大臣が現地視察する運びとなったので、強力に要請したい。

離岸堤は、来年の台風時までに三基を築く約束をしているが、早期実現のため強力な運動を続ける。

#### ★国分川の改修

多年の懸案事業で早期実現を折衝中であるが、総需要抑制で建設省も予算獲得に困難を極めているようだ。

流域住民の生命とくらしにかかわる重大なことなので、早期実現に努めたい。

《解説》国分川水系は、いままでも多くの災害を被つた。特に、四十七年九月十五日の集中豪雨では国分川、同支流域に未曾有の被害をもたらした。

その後の復旧工事のおくれや北部山開発、山林伐採、医大設置による遊水地帯の埋立てなど、このまま放っておくと大惨事のおそれがあるところから原形復旧だけでなく、抜本的な改修を国に要望しているもの。

#### ★九月補正予算

政府の経済政策——日本列島改造論を起爆とする公共投資と内需の拡大政策、大企業がかかっていた「過剰流動性」に対する施策の不在——などが物価の狂騰を生み市民生活を圧迫している。

経済が好転するには、なお相当な混乱が予測され、景気の見通しも困難なところから、地方財政もますます深刻な状況だ。

歳入では、税収の伸びは期待できず、地方交付税も国の緊縮予算のなかで押えこまれている。このため、国・県の補助金、市債などにたより、極めてきびしい情勢だ。

歳出は、物価高のため物件費など義務的経費が増え、ひん迫している。

#### 地元、強力な拒否反応

運輸省と県土地開発公社は九月二十六日、「高知空港整備事業に係る土地の取得に関する覚書」を交換しました。

この覚書では、同公社が運輸省に代わって、五十二年三月末までに用地の買収を終ることになっています。

これによって、具体的な用地買収の交渉に入ることになり空港拡張は、いよいよ実施段階に入つたといえます。

二下田村、下島地区では、早くから部落会を開き「空港用地交



入ることになり空港拡張は、いよいよ実施段階に入つたといえます。

二下田村、下島地区では、早くから部落会を開き「空港用地交

渉の者一切立入りを禁ず——家主——(写真と、部落ぐるみで家屋の軒下に看板をとりつける一方、地元民らは「一坪たりとも農地、宅地は売らない」との盟約書をつくり県に提出。強い拒否反応を示めています。

また、農繁期で低調だった反対市民連合も役員会を開き、県民ぐるみの総結集会を計画するなど、拡張反対の声が強くなっています。

今後の成りゆきが注目されています。

杉本市長は九月市議会で、市民の生命と生活を守るため「空港拡張には断固反対する」ことをあらためて表明しましたが、市民みんなが空港拡張問題を考えてみたいものです。

#### ★国立高知医大

國豊町小連に連絡所、高知大に創設準備室ができ、五十一年開校を目指している。

地元、國豊町十一地区の住民代表による医大設置対策協議会もでき、地元の協力態勢はできた。

また、水道、電力、ガスなどの手配もできた。

周辺の河川、道路などについて

は地元の要望もあり、あくまで市民の側に立ち、県と折衝、納得のゆく処置をさせる。

政府の経済政策——日本列島改造論を起爆とする公共投資と内需の拡大政策、大企業がかかっていた「過剰流動性」に対する施策の不在——などが物価の狂騰を生み市民生活を圧迫している。

経済が好転するには、なお相当な混乱が予測され、景気の見通しも困難なところから、地方財政もますます深刻な状況だ。

歳入では、税収の伸びは期待できず、地方交付税も国の緊縮予算のなかで押えこまれている。このため、国・県の補助金、市債などにたより、極めてきびしい情勢だ。

歳出は、物価高のため物件費など義務的経費が増え、ひん迫している。

しかし、市民の生命と生活を守り、より市民生活の向上に密着した施策を重点的にとりあげることにした。

また、財源の充実、超過負担の解消など、国・県に要望、市民の要求に応え、住みよいまちづくりに努めたい。

## ●きょうの話題・あすの話題